

出版情報

書名・件名	昭和55年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和55年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

行政の各分野における政策の立案に当たっては、客観的な資料とその分析にもとづいた現状認識が必要です。しかも、その資料は政府機関内部のものとしてだけでなく、広く公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害はややもすれば調和しない場合がありますが、それは取上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違による場合が少なくないのです。

毎年労働省が公表している「労働経済の分析」(労働白書)は、労働経済の諸問題について、広く国民各層に対して具体的な資料にもとづく分析を提供することを目的としています。白書は政策提案を行うものではありませんが、労働経済の変化や問題点を明らかにすることによって、政策論議の客観的な基礎資料を提供しようとするものです。

本年の労働白書では、昭和55年を中心とした雇用、賃金、勤労者生活の動向などについて分析するとともに、やや長期的な視点から労働経済の諸問題について検討を加えました。

第2次石油危機の影響によって、昭和55年に経済の拡大は緩慢化し、鉱工業生産は停滞するとともに、労働力需給も改善基調に足踏みがみられました。完全失業者は10～12月以降増加に転じ、56年に入ってから増加が目立ちました。しかし雇用は堅調に推移し、56年に入ってから増勢は衰えていません。

一方、予想を上回る原油価格の上昇によって消費者物価の上昇率が高まったことから、55年を通じて実質賃金は前年の水準を下回りました。このため個人消費支出や住宅投資は停滞しましたが、民間設備投資や輸出は堅調に推移しました。業種ごとに各最終需要への依存度が異なることから業種間の生産に跛行性が目立つようになり、その結果、業種間の雇用需要の不均衡が生じ、さきにみたような一見矛盾する雇用失業面の動きとなって現われたのだといえます。

しかし、消費者物価は56年4月には前年比5%台の上昇と安定化の動きを示しています。今回の生産停滞が主として原油価格の上昇によって引き起こされた実質所得の減少によったことを考えますと、物価の安定とともに景気は回復へ向かい、労働力需給面にも改善の動きが現われるものと期待されます。

55年に実質賃金が減少したとはいえ、わが国経済が第2次石油危機に際して大きな混乱を招かずにすんだのは、労使の協力によって労働生産性の向上が図られ、原油価格上昇の国民経済への影響が緩和されたからです。1970年代のわが国機械関連業種の労働生産性の伸びは大きく、その水準はすでにアメリカや西ドイツの水準を上回っています。しかし、製造業の各業種間、規模間などの生産性格差が小さくないことも事実です。こうした格差をできるだけ小さくすることは、低生産性部門の労働者の労働条件を改善するためにも、物価の安定を図るためにも重要です。

また、高度成長期に引続いて50年代には女子労働者の増加が顕著です。女子労働者はすでに全労働者の3分の1を占めていますが、国際婦人年を契機に、国民の間に雇用における男女の機会の均等と待遇の平等についての関心が高まってきています。加えて近年多くの産業、企業で女子中年層を中心にパートタイム労働者が増加し、一般の労働者との間で労働条件などについてどのように均衡を図るかが課題になっています。

さらには、本年が国際障害者年であることもあって、心身障害者の雇用についても国民の関心が寄せられています。

本年の労働白書の分析は、以上のような問題意識にもとづいて行われています。労働経済の問題の解決にあたっては、政労使がお互いに意見を交換し、合意を得ることが重要です。この白書が、労働経済の諸問題について、国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和56年7月 藤尾 正行 労働大臣

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare